健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

2017年3月期
第2四半期決算説明会

2016年10月31日

株式会社日清製粉グループ本社

日清製粉グループ本社の大枝でございます。本日は、日清製粉グループの2017年3月期 第2四半期決算説明会に、多数の皆様のご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

目　次

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」
Ⅱ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想
Ⅲ．「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果
Ⅳ．資本政策
Ⅴ．小麦相場の状況
Ⅵ．TPP協定

NNI-120 II

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」

1．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」概要

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

2020年度を最終年度とする6年間の新経営計画「NNI－120 Ⅱ」を新たに策定し、2015年度から取組みをスタート。事業環境の変化に臨機に適合し、当社グループの持続的成長を目指す

「NNI－120 Ⅱ」の骨子

- トップラインの拡大からボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」へ大きく舵を切る
- 自立的成長とM＆Aを含めた事業ポートフォリオの最適化を柱に着実な成長を図る
- 資本の効率性と財務の安定性のバランスを取った資本政策を実行し、株主還元を積極化する

＜業績目標＞	2020年度 目標	年平均 成長率	基準年度 (2014年度実績)
連結 売上高	7，500億円	6%	5，261億円
連結 営業利益	300億円	7%	204億円
EPS (1株当たり当期純利益)	80円	8%	53円

3

昨年の4月に新経営計画「NNI－120Ⅱ」を新たに策定し、取組みをスタートしました。この計画は2020年度を最終年度とする6年間の新経営計画でありその骨子は3点です。

第1にボトムラインを重視した収益基盤の再構築、第2に事業ポートフォリオの最適化を柱とした着実な成長、第3に株主還元の積極化です。

2020年度の具体的な数値目標は、売上高7，500億円、営業利益300億円、EPS80円で、それぞれの年平均成長率は売上高6%、営業利益7%、EPS8%です。

2.「NNI－120 Ⅱ」 基本戦略

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

（1）当社グループの成長に向けて、事業の選択と集中を進め
事業ポートフォリオの最適化を実行し、重点分野に経営資源を集中的に投入

- コア事業（製粉、加工食品）の安定した収益基盤の再構築
- 成長分野の事業を積極的に伸ばす
- 収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編

（2）買収した事業を含めた既存事業の自立的な成長

（3）新規戦略投資（M＆A、設備投資）をスピード感を持って積極的に実行

（4）コスト競争力の強化と安全・安心な製品の供給の両立

（5）将来の成長を見据えた核となる人材の確保・育成

Ⅱ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想

1．第2四半期（累計）実績

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

- ㈱ジョイアス・フーズの新規連結効果はあったが、原料小麦価格の低下、及び円高に伴う海外売上高の為替換算等により減収
- ボトムラインを重視した販売政策、国内・海外の最適生産体制構築の一時費用の解消並びにコストダウン、㈱ジョイアス・フーズの新規連結等が利益貢献。副産物（ふすま）価格低下によるマイナスを吸収し増益

（単位：百万円）	2017年3月期 第2四半期（累計）実績	業績予想	比	前年実績	比
売上高	271,259	278,000	▲2.4%	276,410	▲1.9%
海外売上高比率	17.4%	18.6%	―	20.4%	―
営業利益	11,495	10,800	＋6.4%	10,404	＋10.5%
経常利益	14,121	12,900	＋9.5%	12,798	＋10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,147	8,700	＋16.6%	8,343	＋21.6%

※金額は百万円未満切り捨て

当第2四半期の実績は、減収・増益となりました。

前年と比較すると、売上高は1．9％の減収となりましたが、営業利益、経常利益は2桁増益、純利益は約2割の増益となりました。

2. 2017年3月期 通期 業績予想

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

- 原料小麦価格の低下、円高に伴う海外売上高の為替換算、大山ハム㈱の株式譲渡に伴う連結除外等により減収を見込む
- ボトムライン重視の販売政策、最適生産体制構築の一時費用の解消並びにコストダウン、海外製粉事業の拡大等が、副産物（ふすま）価格低下や医薬品原薬の出荷減によるマイナスを吸収し増益を見込む

（単位：百万円）	2016年3月期 実　績	2017年3月期 業績予想	前年差	前年比
売上高	556,701	535,000	▲21,701	▲3.9%
海外売上高比率	19.7%	17.2%	▲2.5%	―
営業利益	23,769	24,500	＋730	＋3.1%
経常利益	28,099	28,800	＋700	＋2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,561	19,200	＋1,638	＋9.3%

※金額は百万円未満切り捨て

通期の業績予想につきましても、減収・増益を見込んでおります。

前年と比べますと、売上高は3．9％の減収となりますが、営業利益、経常利益、純利益ともに増益を見込んでおります。

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

Ⅲ.「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果

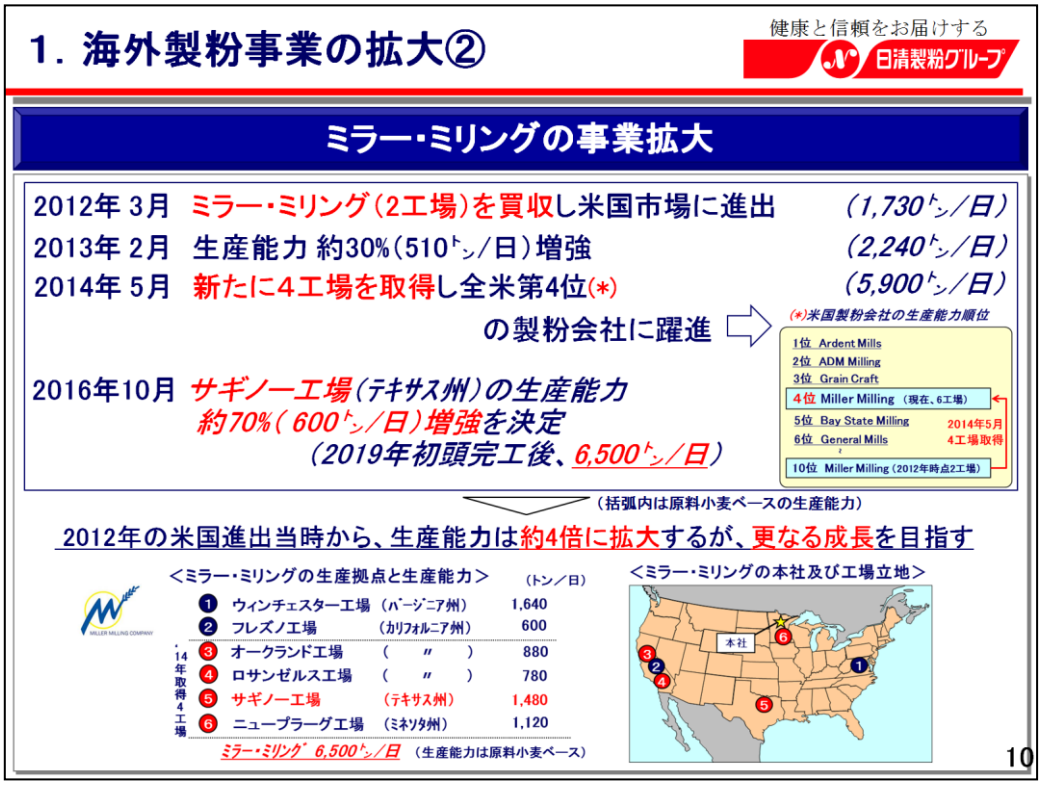


次に新経営計画の進捗と具体的な成果についてポイントをご説明します。



まずは、海外事業の拡大についてですが、10月27日にミラー・ミリングのサギノー工場の新ライン増設を決定し発表しました。サギノー工場は、アメリカのテキサス州にあり、増設する新ラインは、生産能力が原料小麦ベースで600トン／日、投資額は68億円、完工時期は2019年初頭を予定しております。

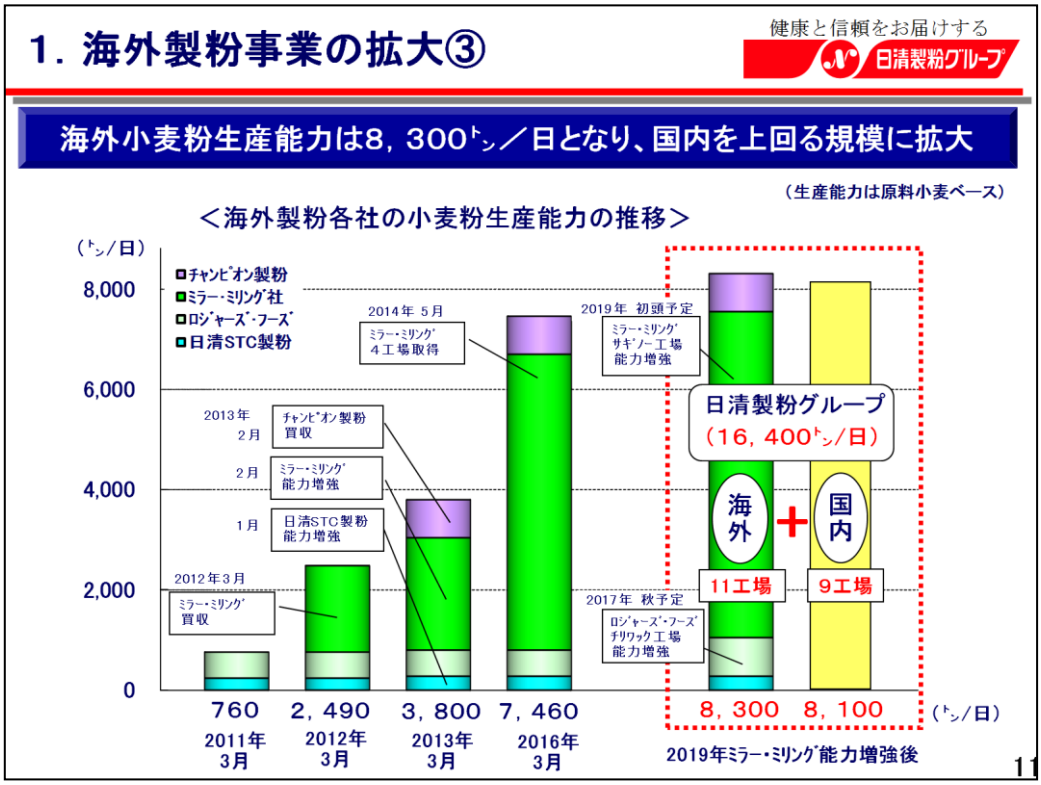
先行して進めておりますロジャーズ・フーズのチリワック工場の新ラインの増設工事も順調に進捗しています。チリワック工場の新ラインは、生産能力が原料小麦ベースで250トン／日、投資額は34億円、完工時期は来年の秋の予定です。



アメリカのミラー・ミリングについてご説明します。

2012年3月にミラー・ミリングの2工場を買収し、当社グループとして初めてアメリカの製粉事業に進出しました。その後、2014年5月に新たに4工場を取得し、アメリカで第4位の製粉会社に躍進しました。

今回、新たにサギノー工場の生産能力増強を決定し、2019年にサギノー工場の新ラインが完成すると、生産能力は原料小麦ベースで現在の5，900ﾄﾝ／日から6，500ﾄﾝ／日に拡大します。



こちらのグラフは、当社グループの海外製粉事業拡大の推移です。

2011年3月時点の海外製粉工場の生産能力は、760ﾄﾝ／日でしたが、製粉会社の買収に加え、既存の製粉会社の能力増強を積極的に推し進めてきました。2019年にミラー・ミリングサギノー工場の能力増強が完了すると生産能力は8，300ﾄﾝ／日になり、2011年時点から10倍以上の規模に拡大します。

現在、国内の生産能力は8，100ﾄﾝ／日ですが、2019年のサギノー工場の能力増強後は、海外の生産能力が8，300ﾄﾝ／日になり、初めて国内の生産能力を上回ることになります。これも1つの通過点と考えていますが、2011年以降、海外事業の拡大を最優先戦略に位置付け、グループとしてスピード感を持って実行してきた成果であると認識しています。

2. 加工食品事業の海外展開

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

トルコ日清製粉A.S.（パスタ）

2015年5月にパスタ工場を稼働。日本向け供給は安定軌道に乗り、**パスタ事業のコスト競争力は急速に向上**。早期のフル稼働を目指し日本国内の拡販に注力



・出資比率
　当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ：51%、丸紅㈱：25%、ﾇﾌﾝ・ｱﾝｶﾗ社：24%（トルコ最大のﾊﾟｽﾀﾒｰｶｰ）
・事業内容：パスタの製造販売
・投資額　：約24億円
・日本・米国(ﾒﾀﾞﾘｵﾝ・ﾌｰｽﾞInc.)・トルコ3拠点体制





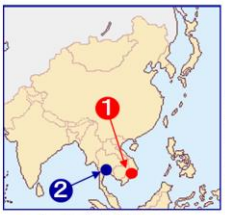
●トルコ共和国（工場所在地：アンカラ）
・世界第3位のデュラム小麦の産地
・欧州、中東、アジア、ロシア アフリカへの供給拠点

ベトナム日清製粉 Co.,Ltd.（ﾊﾟｽﾀｿｰｽ）

日本向け供給拠点並びに将来的なASEAN地域の市場開拓を目的に、2014年10月にパスタソース等の調理加工食品工場を稼働。国内で培った技術力とコスト競争力を生かし、日本向け**パスタソースの安定供給**を継続

・事業内容：調理加工食品（パスタソース等レトルト食品）の製造・販売
・投資額　：約15億円
・日本・タイ・ベトナム3拠点体制







❷タイ日清製粉Co.,Ltd.（1989年操業開始）
❶ベトナム日清製粉Co.,Ltd.

12

加工食品事業の海外展開については、これまでパスタ及びパスタソースの世界最適生産体制の構築を進めてきました。パスタについては、昨年トルコに生産拠点を作り、日本・アメリカ・トルコの3拠点体制となり、パスタソースについては、一昨年にベトナムに生産拠点を作り、日本・タイ・ベトナムの3拠点体制になりました。ローコストで生産し日本向けに供給できる体制をとっており、今期については新拠点のコストダウン効果が大きく出ております。



国内の製粉工場の生産集約につきましては、過去30年近くかけて順次生産集約を進めてまいりました。2014年の福岡工場の稼働、2015年の知多工場の新ラインの稼働により、製粉工場の生産集約は概ね完了しました。



加工食品事業の差別化戦略についてご説明します。

加工食品事業では、高付加価値製品の拡充を掲げ、ボトルタイプシリーズ製品を発売しております。2015年2月に「日清　クッキング　フラワー®」、2016年2月に「日清　いろいろ作れるから揚げ粉」、今年の8月に「日清　サク揚げ　天ぷら粉」を発売しました。ボトルタイプシリーズ3品の合計の月間平均売上高は、過去1年半で約4倍に拡大しており、消費者の皆さまから利便性をご評価頂いている結果と認識しております。また、マ・マーの早ゆでスパゲティも高付加価値製品に位置付けていますが、こちらもゆで時間の短縮という点でご好評頂いており、販売は好調に推移しております。



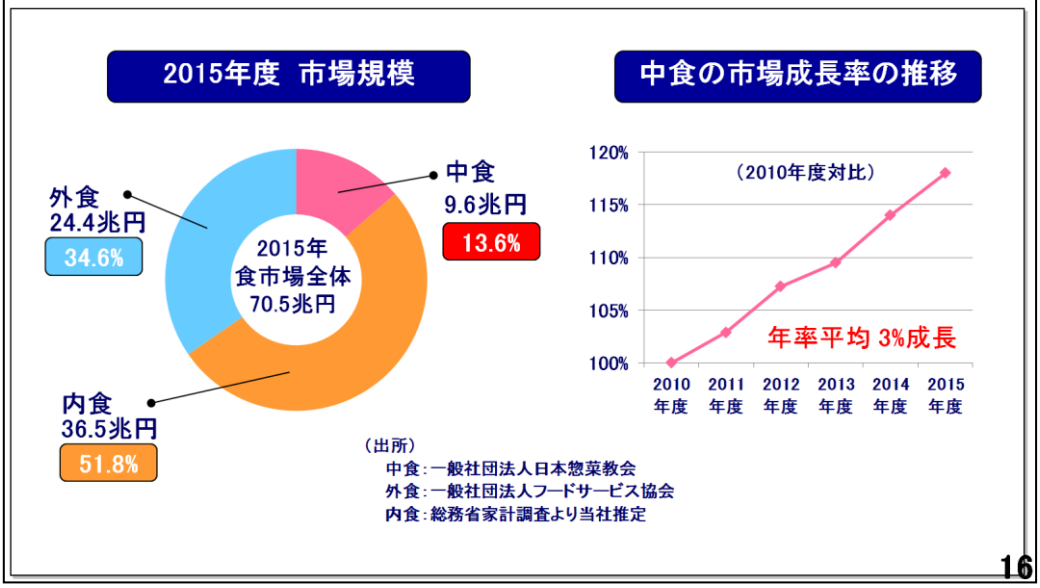
冷凍パスタについては、2016年秋の新製品で製品ラインアップを刷新しました。「極旨生パスタ」を新たに発売し、加えて、1度に2つの味を楽しめる「HALF＆HALF」シリーズも発売しました。

また、プレミアム冷凍パスタ市場は着実に拡大しています。当社グループでは、青の洞窟ブランドを積極的に販売しており、現在プレミアム冷凍パスタ市場で7割近いシェアを有しています。

5. 中食・惣菜事業の強化①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

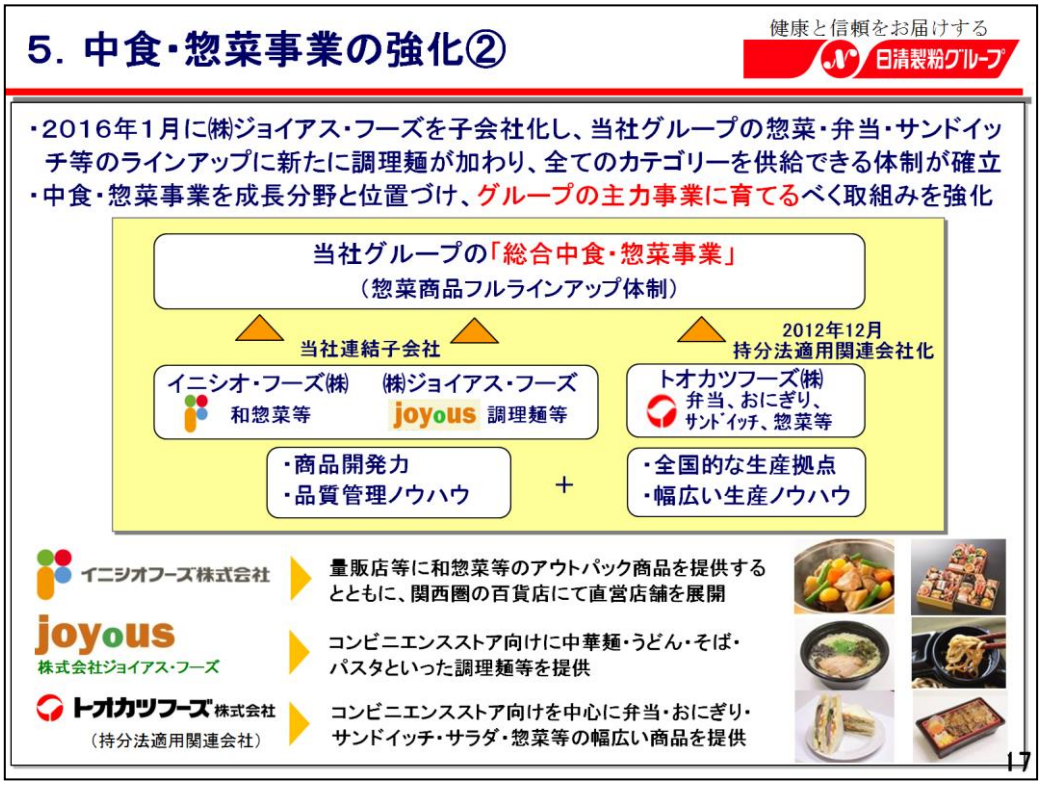
内食・外食市場がほぼ横ばいで推移する一方、中食市場は年率平均3%で着実に成長、約10兆円の巨大市場となり、今後更なる拡大を見込む



続きまして、中食・惣菜事業についてご説明します。

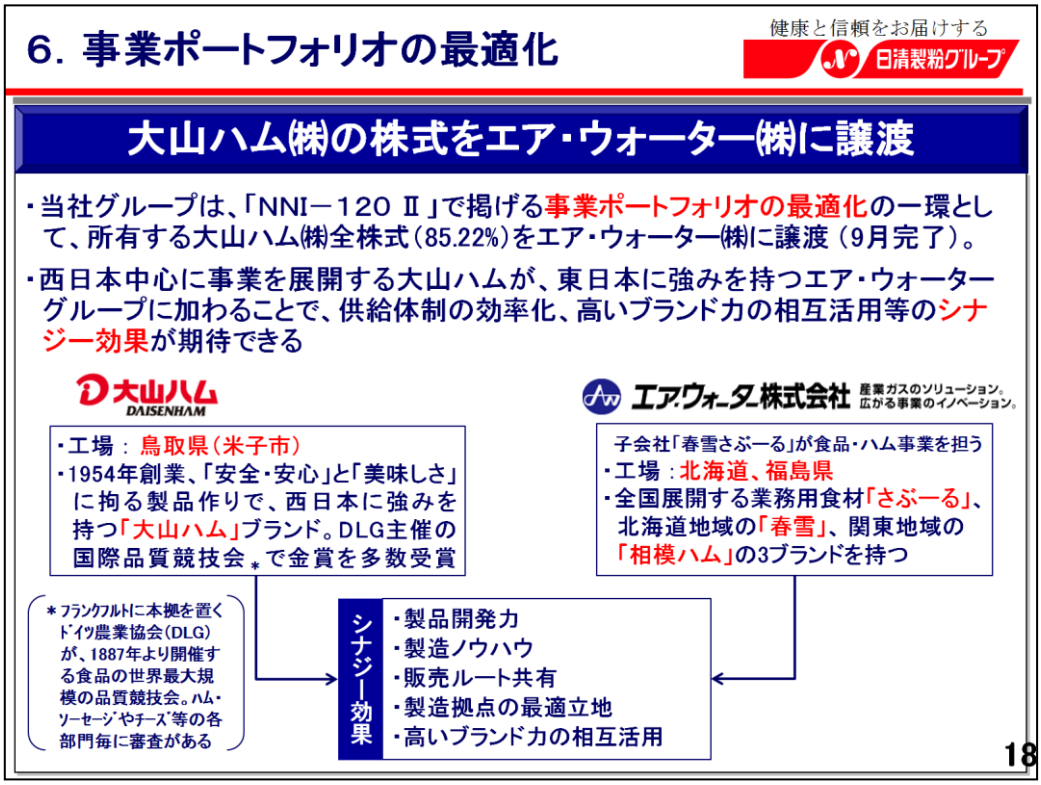
中食・惣菜事業は、国内における当社グループの成長分野と位置付けており、今後も積極的に経営資源を投入していきたいと考えています。

中食の市場規模は、年率平均3%で着実に成長を続け、現時点で約10兆円の市場規模となっていますが、今後も更に拡大が見込まれます。

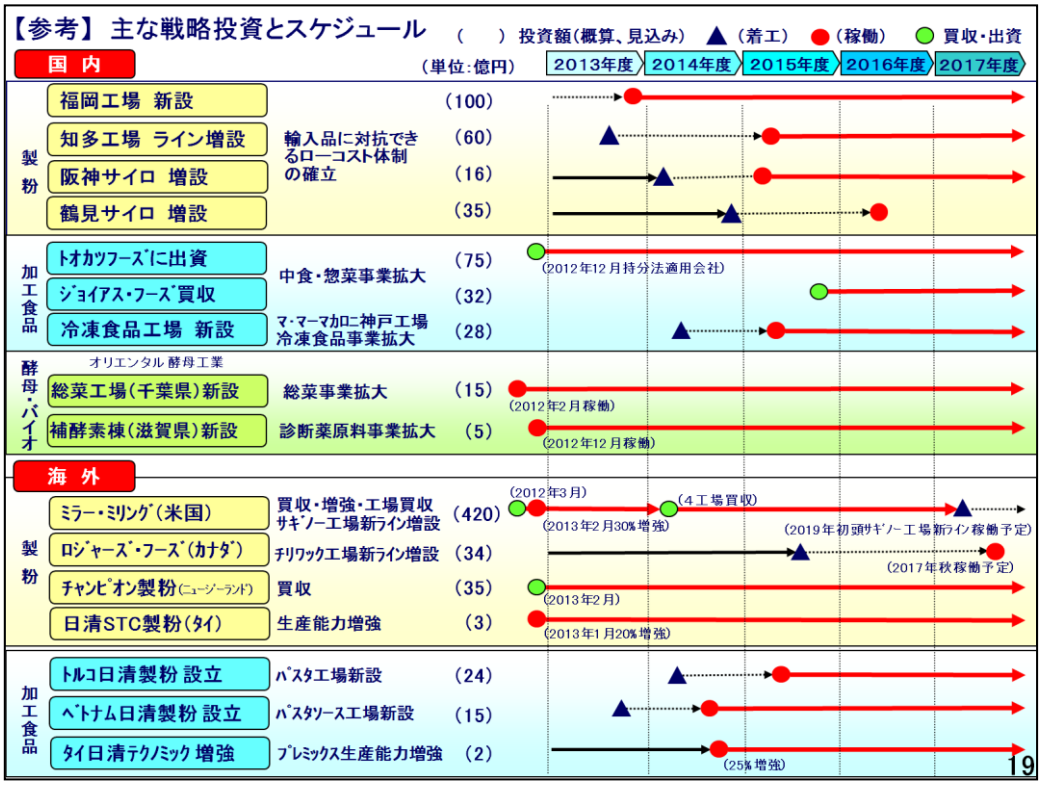


こちらは当社グループの中食・惣菜事業の戦略です。

2016年1月に㈱ジョイアス・フーズを買収し、当社グループの中食・惣菜事業に調理麺のカテゴリーが加わりました。これにより、イニシオフーズ㈱、トオカツフーズ㈱を合わせ、すべてのカテゴリーを供給できる「惣菜商品フルラインアップ体制」が確立しました。今後も中食・惣菜事業をグループの主力事業に育てるべく取組みを強化していきたいと考えております。



当社グループは、事業ポートフォリオの最適化を図り、成長分野を伸ばす一方、収益性や成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編することを新経営計画で掲げております。その一環として、今回、大山ハム㈱の株式をエア・ウォーター㈱に譲渡しました。エア・ウォーター㈱に大山ハム㈱が加わることでシナジー効果が期待されます。



こちらの表は2012年から約5年間の戦略投資の実績ですが、全てを合計すると約900億円になります。そのうち国内が約40%、海外が約60%です。

Ⅳ. 資本政策

「NNI－120 Ⅱ」資本政策 ①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

積極的な株主還元

資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、積極的な株主還元に取り組む

2015年度より配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に引き上げ、積極的に配当の上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に実行していく

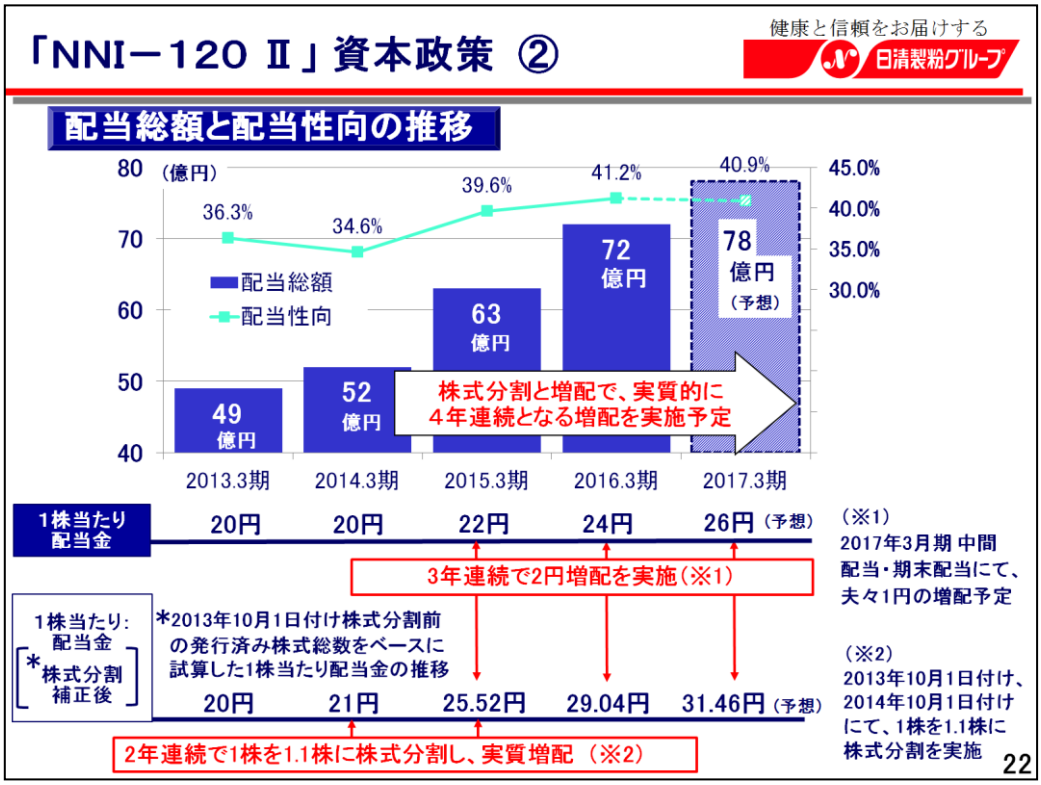
企業価値の創造を念頭に、戦略投資（M&A、設備投資）を推進するとともに、株主還元を積極化し、資本コストを安定的に上回るROEの確保、向上に努める

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する2020年度のROEは、最低限6%以上とし、更なる向上を目指す

21

資本政策についてご説明します。

当社グループは、積極的な株主還元を掲げ、2015年度より配当性向の基準を40%以上に引き上げました。これからも積極的に株主還元を行っていきたいと考えております。

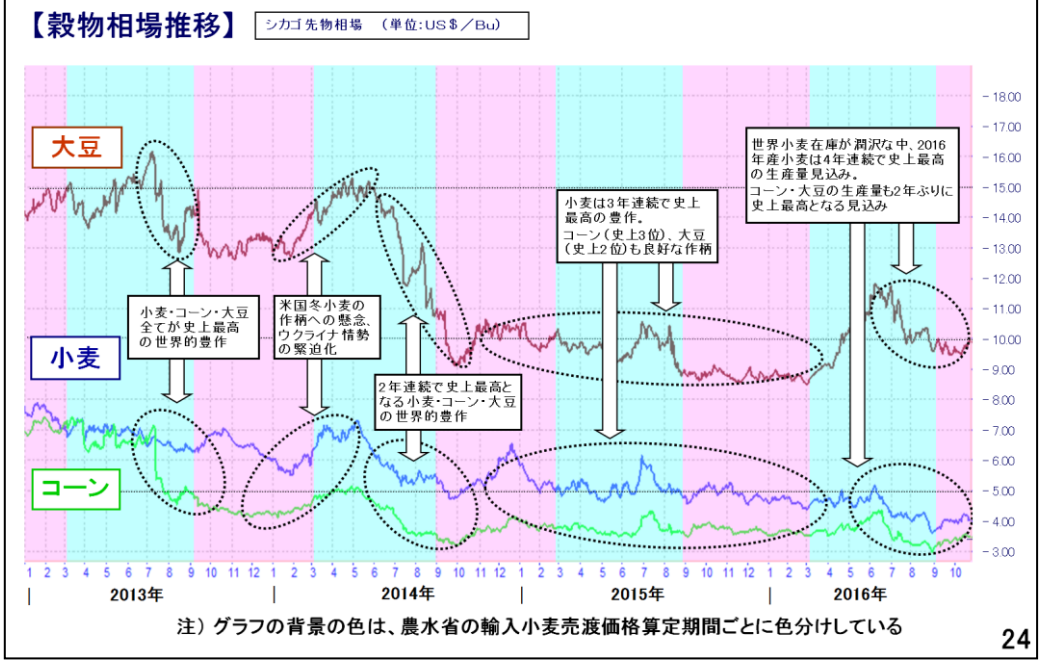


2017年3月期は、前年より2円増配し年間配当26円を予定しております。
配当金額は78億円、配当性向は40．9％となる見込みです。

Ⅴ. 小麦相場の状況

小麦相場の状況①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

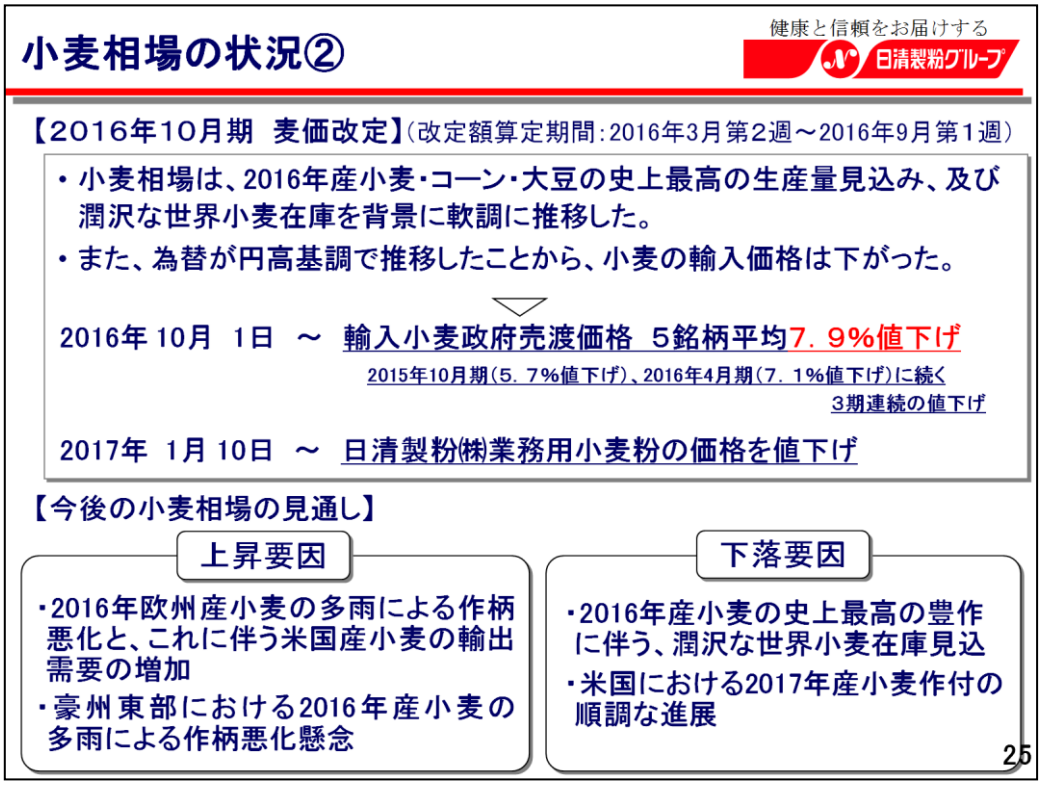


注）グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

24

小麦相場の状況についてご説明します。

過去4年間は、主要穀物である小麦・コーン・大豆は、ともに世界的に大豊作が続き、特に小麦は4年連続で史上最高の生産量を更新しました。その結果在庫が潤沢にあり、一貫して価格は軟調に推移しております。



小麦相場の下落に加え円高の影響もあり、2016年10月から輸入小麦の政府売渡価格は7．9%値下げになりました。輸入小麦の政府売渡価格はこれで3期連続の値下げとなります。

今回の輸入小麦の政府売渡価格の値下げを受け、日清製粉は2017年1月10日からの業務用小麦粉価格の値下げを発表しました。

Ⅵ. TPP協定



最後に、TPP協定についてです。

現在、日本では臨時国会でTPP協定及び関連法案の審議が行われており、成立に向けて動いています。一方、アメリカがTPP協定に批准しない限りTPP協定は発効しませんので、11月8日のアメリカ大統領選挙の行方、また、オバマ政権のうちに議会で承認・批准できるかどうかがポイントであり、アメリカの動きは引き続き注視していく必要があると考えています。

TPP協定②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

TPP交渉に対する当社の視点

①現在日本で使用されている小麦の9割は海外に依存しており、食糧安全保障面で支障がないよう、国民の主要食糧である小麦の安定確保が重要

②小麦は幅広い食品の原料に使用されており、小麦生産者、製粉産業、食品産業、消費者、すべての段階での影響を踏まえた輸入国境措置の整合性の維持が必要

合意内容

小麦及び小麦粉は国家貿易が維持され、原料小麦はマークアップの引下げ、小麦粉・小麦粉調製品は輸入枠が新設された	小麦製品の一部は、年数をかけて輸入関税の削減あるいは撤廃

当社グループの基本的な考え方

①海外の製粉会社や海外からの輸入品との競争に勝ち抜けるコスト競争力の強化策を実行する

②引き続きお客様へ安全で安心な小麦粉製品を安定的に供給していくとともに、製粉産業、食品産業が毀損しないように影響を勘案し必要な対策を求めて行く

TPP協定合意内容①

小麦

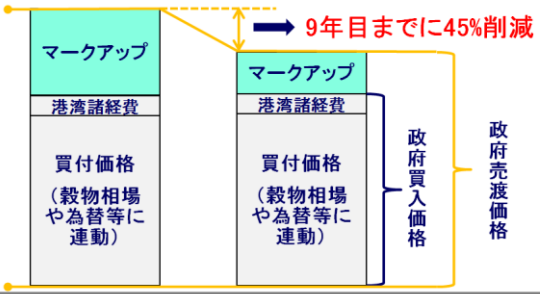
■現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（55円／kg）を維持

■米国、カナダ、豪州にSBS方式による国別枠を新設

枠数量	合計	米国	カナダ	豪州
当初	19.2万t	11.4	4.0	3.8
7年目以降	25.3万t	15.0	5.3	5.0

■既存WTO枠内のマークアップ（政府が輸入する際に徴収している差益）を9年目までに45%削減し、新設する国別枠内のマークアップも同じ水準に設定

＜輸入小麦の政府売渡価格のイメージ＞



（国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合にはマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定）

食糧用小麦の輸入量
（2011年～2013年平均）

TPP参加国	米国	カナダ	豪州
543万t	310万t	135万t	98万t

TPP協定合意内容②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

小麦製品

■小麦製品については、小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設（当初4.5万t → 6年目以降 6万t）し、国家貿易制度で運用している小麦製品は、引き続き国家貿易制度で運用。マカロニ・スパゲティは、関税を9年目までに60%削減

品目	税率		枠数量	輸入量（2011年～2013年平均）	
	現行	TPP合意	（発効時）→（6年目）	TPP参加国	世界
いった小麦、小麦粉等（国家貿易品目）	90円/kg（小麦粉の場合）	枠内即時無税＋ﾏｰｸｱｯﾌﾟ（枠外税率は維持）	12.5千ﾄﾝ→17.5千ﾄﾝ	0.6千ﾄﾝ	3.7千ﾄﾝ
小麦粉調製品（ベーカリー製品製造用）	16%～24%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	17.3千ﾄﾝ → 20千ﾄﾝ	17千ﾄﾝ	41千ﾄﾝ
小麦粉調製品（その他）	16%～28%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	15千ﾄﾝ → 22.5千ﾄﾝ	24千ﾄﾝ	69千ﾄﾝ
マカロニ・スパゲティ	30円/kg	9年目までに60%削減	―	22千ﾄﾝ	136千ﾄﾝ
ビスケット	15%（加糖） 13%（無糖）	6年目に無税	―	8千ﾄﾝ	21千ﾄﾝ

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。